

国民健康保険事業特別会計

議案第50号

令和元年度鳥羽市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）

令和元年度鳥羽市の国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ3,267千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,980,617千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和元年12月3日 提出

鳥羽市長 中村欣一郎

第1表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
04 繰入金		231,491	3,267	234,758
	01 一般会計繰入金	231,491	3,267	234,758
歳入合計		2,977,350	3,267	2,980,617

(歳出)

(単位 : 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
01 総務費		57,146	3,267	60,413
	01 総務管理費	52,907	3,069	55,976
	02 徴収費	3,806	198	4,004
歳出合計		2,977,350	3,267	2,980,617

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
04 繰入金	231,491	3,267	234,758
歳入合計	2,977,350	3,267	2,980,617

(歳出)

(単位 : 千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01 総務費	57,146	3,267	60,413	0	0	3,267	0
歳 出 合 計	2,977,350	3,267	2,980,617	0	0	3,267	0

2 歳入

4 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

目	補正前の額	補正額	計
1 一般会計繰入金	231,491	3,267	234,758
計	231,491	3,267	234,758

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	3,267	3 職員給与費等繰入金	3,267

3 歳出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	52,235	3,069	55,304	0	0	3,069	0
計	52,907	3,069	55,976	0	0	3,069	0

1 款 総務費

2 項 徴収費

1 賦課徴収費	3,806	198	4,004	0	0	198	0
計	3,806	198	4,004	0	0	198	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	1,812	1 総務給与等管理経費	3,069
3 職員手当等	635	02-002 一般職給	1,812
4 共済費	622	03-001 扶養手当	124
		03-002 期末勤勉手当	88
		03-004 時間外勤務手当	87
		03-005 通勤手当	121
		03-008 住居手当	155
		03-021 児童手当	60
		04-002 職員共済費	622

3 職員手当等	198	1 賦課徴収費	198
		03-004 時間外勤務手当	198

(国保)

1 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	5 (0)		17,139	8,731	25,870	5,347	31,217	
補正前	5 (0)		15,327	7,958	23,285	4,725	28,010	
比較	0 (0)	0	1,812	773	2,585	622	3,207	

(注) ()内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きである

職員手当の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	住 居 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補正後	304	5,994	1,090	372	0	0	0	971
	補正前	180	5,906	805	251	0	0	0	816
	比較	124	88	285	121	0	0	0	155

※ 職員手当には児童手当を含まない。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	1,812	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	37	人事院勧告による給与改定に伴う増
		そ の 他 の 増 減 分	1,775	職員構成の変動(会計間の異動)等による増
職 員 手 当	773	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	88	人事院勧告による期末勤勉手当の増
		そ の 他 の 増 減 分	685	職員構成の変動(会計間の異動)等による増

(3) 給料及び職員手当の状況

(ア) 職員一人当たりの給与額

区 分		行 政 職	医 療 職	技 能 労 務 職
令和元年10月1日現在	平均給料月額(円)	272,460		
	平均給与月額(円)	330,637		
	平均年齢	36歳3月		
平成30年10月1日現在	平均給料月額(円)	243,500		
	平均給与月額(円)	267,040		
	平均年齢	34歳7月		

(イ) 初任給

区 分	行政職(円)	医療職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	150,600		
大 学 卒	182,200		

国 の 制 度			
区 分	行政職(円)	医療職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	150,600		
大 学 卒	182,200		

(ウ) 級別の標準的な職務内容

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	事務職員	事務職員	係長	課長補佐	課長	課長
	技術職員	技術職員	主査	係長 主査	副参事	副参事

(エ) 期末勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率合計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
補正後	2.225(1.175)	2.275(1.175)	4.50 (2.35)	有
補正前	2.225(1.175)	2.225(1.175)	4.45 (2.35)	有
国 の 制 度	2.225(1.175)	2.275(1.175)	4.50 (2.35)	有

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である